



日本統計学会 会報 2008.1.25

No.
134

発行——日本統計学会
〒107-0062 東京都港区南青山6-3-9 大和ビル2階
(財)統計情報研究開発センター内 日本統計学会事務局
Tel & Fax: 03-5467-0483
編集責任—田中 勝人(理事長) / 川崎 能典(庶務理事)
坂本 亘(広報理事) / 福地 純一郎(広報理事)
振替口座—00190-2-61361
銀行口座—みずほ銀行広尾支店普通 1092212番

JAPAN STATISTICAL SOCIETY NEWS

目次

- | | |
|---|--|
| 1. 巻頭随筆：「データ科学」という視点
.....柳本武美... 1 | 9. シリーズ：統計学の現状と今後
9.1 バイオインフォマティクスと統計科学
.....井元清哉...12 |
| 2. 2008年度統計関連学会連合大会について
2.1 プログラム企画について(第一報)・・・清水邦夫... 3 | 9.2 実学的解釈への寄り添い.....内藤貫太...13 |
| 3. 2007年度統計関連学会連合大会報告
3.1 事務局報告.....今野良彦... 4 | 10. 学会のプライバシー・ポリシーについて
.....田中 豊...14 |
| 3.2 会計報告..... 5 | 11. 日本経済学会連合からのお知らせ ...西郷 浩...15 |
| 4. 日本統計学会75周年記念出版賞について
4.1 75周年記念出版賞について..... 5 | 12. 特集論文投稿の締め切り延期に関するお知らせ
.....渡部敏明・大森裕浩...15 |
| 4.2 75周年記念出版賞受賞のことば...吉田宇一... 5
.....衛藤英達... 6 | 13. 学会誌の機関購読等に関するお願い16 |
| 5. 研究部会最終活動報告
5.1 「統計教育に関するカリキュラムと
教育コンテンツの国際比較」竹内光悦... 8 | 14. 評議員会議事録16 |
| 6. 日本統計学会春季集会2008の開催について
.....田中勝人... 9 | 15. 理事会議事録17 |
| 7. 学会賞の新設と各賞推薦募集スケジュールの
変更について田中勝人...10 | 16. 公募情報19 |
| 8. 日本統計学会各賞受賞候補者の
推薦募集について田中勝人...10 | 17. 研究集会案内20 |
| | 18. 新刊紹介20 |
| | 19. 学会事務局から20 |
| | 20. 投稿のお願い21 |
| | 会告：学会誌の著作権委譲について22 |

会員の皆様へのお知らせ

「日本統計学会春季集会2008」のプログラムを同封しております。

1. 巻頭随筆：「データ科学」という視点

柳本 武美 (中央大学)

昨年の4月に研究だけの日々から、教育にも携わる大学生活に変わった。若者がざわめくキャン

パスで、理工学研究科・データ科学副専攻の授業を担当している。実際の所、講義の準備は大変だ

けれど、学生達との関わりは刺激があって楽しい。

この環境にいと、改めて「データ科学」とは何だろうか考えることになる。この言葉は、林・元統数研所長と柴田・慶応大教授が時を同じくして提唱したようである。「データを科学する」というキャッチフレーズはなかなか魅力的である。実際、今日の情報科学の時代に適したキャッチフレーズに聞こえる。そのためか、大学・研究所における組織名とかセミナー名の中には浸透し始めている。また、会社の名前（情報系）とか部門名（製薬系）にも採用されている。実務分野で支持を拡げているように見える。しかし一方で、どうも海外では組織的な提唱はなされていないようである。学術誌J. of Data Scienceが発行されているのが目につく程度である。率直に見て、彼我には学問一般の水準にかなりの違いがあることは認めざるを得ないから、この実態には一抹の不安を感じてしまう。

二人の提唱者の論点を私なりに整理すると、共通した主張がある。それは、今日の統計学が過去に囚われている実態を憂えて、新しい研究の方向を提示していることにある。確かに研究分野はどんな分野であれ、マンネリは天敵に違いない。特に統計学は、大学の教科書が殆ど変わらないように、惰眠の中で衰退する恐れは多分にある。しかし一方で、研究対象としてのデータ科学の提唱には、具体性に欠けるきらいがあるように思える。改めて見渡してもデータ科学の研究の抬頭は明確ではない、海外での研究の萌芽の声も聞こえてこない。むしろ、大学あるいは大学院での教育の改革あるいは進展の方向を示しているのではないかと思われる。その辺りを少し敷衍したい。

近年には、遅ればせながら大学の教育にも多くの改革と工夫がなされている。その際の重要なキーワードが実証性である。実証性は、既存の学問体系を丸暗記するような教育から、より現代的な教育に変えていく際の道標である。また、今日の実務社会で求められる開発・工夫の原動力でもある。そして実証性を取り込んだ教科は、調査とか

研究法が絡んでまさにデータ科学が意図している内容である。そうした改革は、いわゆる文理融合分野に顕著に見えている。人間学、政策学あるいは環境学が典型的な例で、そこでは評価・判断・安全・提案・交渉において実証性が求められる。医学分野の臨床試験もまさに文理融合分野である。更には、典型的な文化系分野である法学部でも、事実の認定の問題が重要視されてきている。実際、裁判員制度とか法科大学院の構想の中にも実証性重視が見て取れる。これまでは、主として理・工学部とか経済学部で教えられてきたが、少し離れたところで静かにしかし大きな教育の需要として勃興しつつある。

大学の教育に見える静かな変化は、社会の変容あるいは変容の兆しの反映であるに違いない。実際に実務社会は、画期的な改善と共に小さなしかし数多くの改善と工夫により支えられている。むしろ、今日の社会のニーズは後者に重点が移りつつあるように見える。政策の決定には根拠に基づくことが望まれ、そのプロセスは後に開示される。チェーン店では売り上げを上げるための工夫をして、それをPOSデータを使って検証する。また、従業員の努力が報われるようなシステムをデータに基づいた評価を通じて構築しようと試みられている。（従業員を大学に置き換えるとあの思まわしい(?)大学評価となるわけだ。）社会の隅々まで、実証性に裏付けられた改善・工夫・評価がなされるとすれば、データを処理して解析する高度な技能を備えた無数の専門家が必要となる。有能な実務家の片手間仕事とか、そのスタッフでは高い質の仕事はこなせない。その基本的な教育は大学（院）が支えるしかない。

一方、多くの人が指摘するようにデータの変容は著しい。特に、測定技術の向上とデータの保存と通信技術の革新により、精密で大量のデータが容易に机上のパソコンに取り込める。この変容は研究者に研究テーマを与えているけれども、むしろそれ以上にこれから実務に従事する学生達に強いインパクトを与える。少なからぬ学生が将来大量のデータの利用に向き合うはずである。そこで

は、厳密な推論のロジックと迅速な情報処理が求められる。パソコンの操作を教えて対応が出来るような変容ではない。

社会の需要と期待がデータ科学に向けられる中で、統計科学教育にはしばしば退廃の空気が感じ取られないだろうか。何の工夫もない昔と同じ理論の伝授、非専門家による内容を理解していない講義、怠惰な学生に迎合した低レベルな内容、更には研究者としては統計学の基本を否定する先生達・・・時代錯誤の空気が色濃いと思わざるを得ない。必要とされるはずの内容、データに基づいた実証的な思考と先端情報処理技術の修得、を学生にたたき込む教育とはかけ離れている。こう

した現状を踏まえれば、データ科学が示す視点の中に、統計科学教育に代わるこれからの教育改善の方向を読みとることが出来よう。

あるいは「研究の方法は昔から統計学だ」とか、あるいはまた「統計学と情報処理技術は不即不離だ」と言う人もいるでしょう。確かにそうです。しかしながら、現在の統計科学教育の現状を見れば、データ科学が大学での教育に対して提起する示唆は含蓄に富むように思われる。これからの統計教育が、この示唆を取り込む中で大学（院）教育に貢献し向上させる機軸となることを望みたい。

2. 2008年度統計関連学会連合大会について

2.1 プログラム企画について（第一報）

連合大会プログラム委員会委員長
清水 邦夫（慶應義塾大学）

2008年度統計関連学会連合大会開催に向けて、2007年12月現在において着々と準備を進めているところです。2008年度連合大会は、応用統計学会、日本計算機統計学会、日本計量生物学会、日本行動計量学会、日本統計学会の計5学会の共催、日本分類学会の協賛により、2008年9月7日（日）から10日（水）まで慶應義塾大学矢上キャンパス <http://www.st.keio.ac.jp/index-jp.html>

において開催される予定です。（矢上キャンパスの使用は学事日程が優先のため、大会の日程は2008年2月に最終決定されます。）大会のソフトの部分を担当するプログラム委員会では、市民講演会、チュートリアルセッション、企画セッション、コンペティションセッション等を組織しています。会員の皆様でご意見やご提案をお持ちの方は是非お知らせください。なお、連合大会のWebページ <http://www.jfssa.jp/taikai/> に関連情報が随時掲載されます。

今回は、企画セッションとチュートリアルセッションについて公募をすることにしました。企画

セッションの公募は過去の大会と同様です。各学会の会員同士が互いに啓発され、相乗効果が生まれるような企画をご提案ください。応募が多数の場合にはプログラム委員会で調整させていただくこともありますのでご了解ください。企画セッションの申込みに際しては、セッションのテーマとねらい、オーガナイザーの氏名・所属・連絡先、予定講演者と演題名、必要な時間（プログラム編成上、90分または120分のどちらかを選択してください）を清水宛てメールにてお知らせください。

企画セッション応募締切り

2008年2月20日（水）

企画セッション応募先

連合大会プログラム委員会委員長

清水 邦夫（慶應義塾大学）

shimizu@math.keio.ac.jp

チュートリアルセッションは例年好評です。今回は会員の皆様の潜在的な需要を掘り起こしたいと考え公募することにしました。チュートリアルセッションとして魅力あるテーマ、希望する講師の氏名と所属等、内容の概略、そして、ご提案の

理由を簡潔にまとめて、足立（チュートリアルセッション責任担当）までメールでお知らせください。同セッションのテーマ数は限られていますので、ご提案が採用されない可能性があります。その際にご容赦願います。チュートリアルセッション公募の詳細は連合大会のWebページを参照してください。

チュートリアルセッション応募締切り
2008年1月31日（木）
チュートリアルセッション応募提出先
チュートリアルセッション責任担当
連合大会プログラム委員
足立 浩平（大阪大学）
adachi@hus.osaka-u.ac.jp

「コンペティション講演」に関わる事項はつぎの通りです。コンペティション講演は、研究内容とプレゼンテーションの能力を競う企画で、今回で6回目を迎えます。参加資格は2008年4月1日時点で満30歳未満の若手研究者です。所属（大学

院生、教員、社会人）は問いません。連名講演の場合は、コンペティション対象者は実際に口頭発表する方です。なお、研究報告の申し込み時点で、コンペティション対象者は、共催5学会のいずれかの会員でなければなりません（ただし、申し込みと同時に入会手続きをする方も含みます）。前回（神戸大会）と同様に事前審査は行わず、申し込んだ有資格者全員がコンペティションに参加して頂けます。審査方法は、前はセッション参加者による一般審査のみでしたが、今回は、当日の口頭発表に対しての数名の審査員と参加者の一般審査との総合評価で行う予定です。

一般講演や参加の事前申込み、報告集原稿提出は基本的にホームページ上で行うこととします。現在、委託業者と詳細を詰めているところですが、それぞれの締切りは、一般講演申込（5月下旬）、報告集原稿提出（7月上旬）、参加事前申込（8月中旬）と考えております。確定した期日は具体的な企画とともに2008年4月ごろ第二報でお知らせいたします。

3. 2007年度統計関連学会連合大会報告

前号で2007年度統計関連学会連合大会に関する報告の一部の掲載が間に合いませんでした。お詫びの上、下記に掲載いたします。

3.1 事務局報告

今野 良彦（日本女子大学）

2007年度の大会は、統計関連学会連合大会として6回目の開催となりました。過去6年間の中で、一番多くの参加者（招待講演者も含めて約870名）がありました。

この場をかりて、連合大会事務局の観点から連合大会運営の現状についてご説明申し上げます。

連合大会参加者はのべ900人近く、予算は1千万円近くの大きな規模の大会であるにもかかわ

らず、大会運営を支える専従事務組織はなく、大会運営に携わる委員の皆さん（主催学会の会員）が貴重な研究時間を犠牲にして、自発的・献身的に貢献することにより、大会運営がなりたっています。実行委員会・企画委員会・事務局の一部の委員の負担は膨大なものになります。持続的かつ健全な大会運営のためには、これを支えるセクレタリー役の方（研究者ではなく事務をまかなう人）の必要性を事務局として痛切に感じました。また、それが難しければ、大会運営にかかわる作業のアウトソーシングをさらに進める必要があると考えます。今大会においても大会参加受付などいくつかの業務を外部に新たに委託することにしました。そのために、大会の支出は年々ふえています。主催学会からの経済的な支援はなく、独立採算制を基本とし

て大会は運営されていますので、支出の増加は大会参加費に直接的に反映されることとなります。これまでの大会繰越金は、今大会ではアウトソーシングした作業を過去の委員の方が肩代わりした結果と考えます。連合大会は、運営に携わる委員諸氏の負担のうえになりたっている現状をご理解いただければと思います。また、参加者および報告者からの個別のご依頼・要望をお断りご不便をおかけしたのは、その対応のために担当委員の研究時間を犠牲にしなければならない事情があったことをご理解くださるようお願い申し上げます。

なお、事務局の仕事の概要については、2006年度連合大会の中西前事務局長の報告をご覧ください

ださい。

<http://www.jfssa.jp/taikai/2006/sokatsul.html>

最後になりますが、連合大会の運営は、いくつかの団体の助成金と大会ホームページ上のバナー広告をはじめとする多種多様の広告掲載料に負うところがあります。助成・賛助をいただいた団体・関連企業の皆様には感謝申し上げます。今後とも、団体・関連企業の皆様のご助成・賛助をお願い申し上げます。

3.2 会計報告

2007年度連合大会事務局から別記のとおり会計報告が提出されました。

収入		支出	
大会収入	4,570,000	会場費	1,264,815
チュートリアル収入	1,082,500	Webシステム	446,922
懇親会収入	983,000	プログラム・資料・ポスター作成費	2,788,502
広告・展示	2,019,475	懇親会費	1,300,000
寄付・助成金	700,000	通信・運搬費	39,840
その他	4,288	文具・事務費	46,372
2006年度繰越金	3,770,186	講師謝金	335,000
		人件費	1,718,810
		コンペティション	82,870
		会議費・委員旅費補助	345,390
		保育室補助	17,881
		その他（銀行手数料，クレジット手数料）	179,000
		繰越金	4,564,047
収入合計	13,129,449	支出合計	13,129,449

4. 日本統計学会75周年記念出版賞について

4.1 75周年記念出版賞について

日本統計学会75周年記念事業の一つとして、記念出版賞が設けられました。選考委員会による厳正な審査の結果、以下の出版物が同賞を受賞されました。

- 「統計科学のフロンティア」(全12巻)
甘利俊一・竹内啓・竹村彰通・伊庭幸人 編，
岩波書店

- 「新版日本長期統計総覧」

日本統計協会

受賞された各出版物の編者および出版社（企画者）には、2007年9月8日の第75回日本統計学会総会（神戸大学）の中で行われた表彰式にて、賞状および賞牌が授与されました。

4.2 75周年記念出版賞受賞のことば

[1] 受賞のことは

吉田 宇一（岩波書店）

このたびは、小社刊のシリーズ「統計科学のフロンティア」（全12巻）に対し、栄えある日本統計学会75周年記念出版賞を授与していただき、大変光栄に存じます。もとより、本シリーズの成功は編者の甘利俊一、竹内啓、竹村彰通、伊庭幸人の4人の先生方のご尽力の賜物であることは言うまでもありません。編者の先生方にもこの場を借りて御礼を申し上げます。

小社創業以来約95年の歴史のなかで、統計学に関係する書籍を数多く刊行してまいりましたが、近年、出版点数が飛躍的に増加するわりには、統計学関連の書籍の刊行は小社ではむしろ少ないという状態でした。統計学的な分布や動向の分析を主眼とする社会科学系の分野に比べて、自然科学系では、どうしても統計解析そのものは研究成果を生み出すまでの単なる道具としての認識があり、解析手法の設計や統計モデルの適否をめぐる議論が過小評価されてきたように感じております。

しかしながら、情報科学や物理学の進展、および確率過程の数学的研究それ自体が、統計科学の本流に大きな影響を及ぼすようになるにしたがって、需要の深みや広がりが大きく様変わりしてきました。ヒトゲノム解読に代表される大量データの解析、金融工学の展開などもそれに拍車をかけたように思います。

そうしたなかで、これまでの統計学の新たな展開と隣接分野で開発された新しい考え方や手法を取り入れたシリーズを作るべきではないかという計画が持ち上がりました。どのような形でまとめ、提示するのがよいのかについては何度も議論を重ね、ようやくして上に挙げた編者の強力なサポートのもとに、またそれ以外に一線の研究者40人の執筆者のお力添えを得て、本シリーズを刊行することができました。

本シリーズは、幸いこの種の専門書としては小社としても異例の普及を示し、多くの読者を迎えることができました。まさに時宜を得たものであ

ったことを強く意識させられました。また刊行にあたって寄せられた多くの意見を踏まえ、さらに関連分野の新たな企画を構想してまいりたいと思っております。

貴学会のますますの発展を祈願し、今後とも、小社に対し、ご指導・ご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

[2] 受賞のことは

衛藤 英達（日本統計協会）

はじめに

このたび、財団法人日本統計協会の刊行した「新版日本長期統計総覧」が出版賞を授与され、まことに光栄に存じます。この編纂事業は平成13年（2001年）10月に開始され、終局したのは平成18年ですので都合5年余りの歳月を要したことになります。これによりわが国の主要な長期統計が31分野、7万系列、統計表862として全5巻に整備されました。

この書物は、「新版」と銘打っていることから明らかなように、実は「旧版」があります。それは昭和62年（1987年）に刊行された「日本長期統計総覧」（以下「旧版」という）で、この旧版の延長線上に、今回の新版が編纂されました。しかし、この間20年の経過があり、わが国の人口を始め、政治・社会・経済、文化も大きく変わりました。少子高齢化が進む中、わが国人口のピーク到達、バブルの崩壊と平成不況、IT化の急進展と情報通信や介護をはじめとするサービス産業化、グローバル化などです。

そこで、改めて、「新版日本長期統計総覧」とは、いかなるものであり、どのようにして作られたか、作成する上で何が問題であったか、今後のあり方などを含めて簡単にご紹介します。

長期統計の意義

統計は、社会・経済や身の回りの事柄について、我々に新たな認識の道具を与えてくれます。しかし、我々が馴染んでいる統計は、通常、時間的スパンで言えば、ここ10年とか長くて30年～半世紀がせいぜいです。「温故知新」、「歴史は繰り返す」

とか「地震は忘れたころやってくる」など人口に膾炙する言葉があるように、歴史統計や長期統計は、それまで顕在化することのなかった心構えや新鮮な認識方法などの手掛りを与えてくれます。人口学における人口転換理論の創出や、経済学における“コンドラチェフの波”の発見がその例といえましょう。また、長期統計の編纂は客観データの整理であることから、歴史書の編纂同様に、将来世代に対する我々の責任であるともいえます。

このような長期統計は、わが国でも昔から優れたものが幾つかあります。昭和2年(1927年)、東洋経済新報社によって刊行された「明治大正国勢総覧」がその嚆矢といえましょう。この総覧は、金融、有価証券、商品、貿易、産業、社会など経済統計を中心に編別されていました。今回の新版では、男女別人口、人口動態(出生数、死亡数)、紙幣発行高などは明治初年から、産業別鉱業別事業所数・従業者数などは明治20年代から掲載してあります。

編纂方針など

今回の編纂事業は、編纂委員会—専門委員会—整備チームの体制で進められました。編纂委員会は、永山貞則委員長以下10人の委員により構成され、基本方針の決定、作業全体の統括に当たりました。また、編纂事業の対象がわが国の長期統計という広範かつ長期にわたることから、専門委員会が設置され、厚生、労働・賃金、国民経済計算、通産など9分野の専門家が、様々な助言指導に当たりました。実際の作業部隊となったのは10名余の整備チームです。

現実の作業としては、データ収集が先行して進みました。その際、旧版との関係については、旧長期時系列で現在まで延長可能なものはすべて延長する、系列の途絶した統計は原則として含めないことにしました。この結果、旧版の系列を核としつつ、新たな統計系列を追加することになりました。こうして、旧版からは、行政地域、国富、事業所などが削られ、新版には、世帯、資金循環、エネルギー・水、情報通信、サービス業、国際協

力、保健医療、レジャーなどが追加されました。

編纂作業

実際、長期統計を作るとなると、作業過程で色々難しい問題が出来ます。その中でも、特に大きな問題は、データ探索、データ系列の接続、データチェックです。ここでは、とりあえず前2者に限ってご紹介します。

○データ探索

データは原典からの採集を原則としました。現実には、政府の統計調査からのデータは比較的容易ですが、政府の業務資料や民間データになると、データ採集は途端に困難になりました。政府の業務資料は、行政改革によって所管課が不明であったり、所管課が分かっても公表媒体が不明であったりすることが往々にしてあります。民間データもほぼ同様かこれ以上に困難でした。また、最近では、紙媒体による報告書を刊行しないで、ホームページ上でのインターネットによる公表のみの場合があります。過去数年分であれば、各省庁はホームページで公表していますが、もっと古い時系列データになるとファイルが別個に保存されている場合があります、難渋しました。

○データ系列の接続

長期統計で最も難しいのがデータ系列(以下「系列」という)の接続です。統計が時代の要請によって造られるものである以上、統計の調査項目や結果表の集計項目が変わっていきます。接続可能な系列があったとしても、一貫していると認定しうる系列はむしろ例外で、何らかの「断層」があるのが通常です。先の大戦によって国家・憲法体系や行政制度など枠組みが大きく変更されたことの外、様々な要因によって「断層」が生じます。例えば、戦後だけをとっても、旧植民地の放棄、沖縄復帰、市町村合併などによって統計が対象とする地域が変わりました。また、統計用語の概念・定義が変更されることもあります。例えば、国民経済計算、世帯概念、CPIの品目や計算方法が変わっていきました。その他、産業分類や職業分類、家計調査の収支項目分類などの分類方法が変更されました。

いずれにせよ、一貫した長期統計を編制するためには、何らかの処理をして接続する必要があります。しかし、この処理による遡及は非常に膨大かつ困難であることから、今回の編纂事業では概念調整は行わないで、統計表ごとに、その脚注で必要な範囲の違いなどを表記することにしました。

課題と展望

将来の課題としては、まず、このような多大な、頭脳と労力、時間、資金力を要する事業を国家的事業と位置づけて、一元的に長期統計の集大成をすることが必要ではないか、と思います。長期統計が“数字が語る歴史書”である以上、それなりの編纂態勢が必要でしょう。

次に、編纂方針としては、その時点でみて、最も重要と考えられる統計を体系的に採択し、これを過去に遡って整備すべきと考えられます。その

とき、先ほどの接続問題に決着をつけていかねばなりません。

そして、3番目に、日頃から長期時系列の適切な蓄積が政府・民間を問わず、進められる必要があります。特に、今後、政府の業務統計や民間のデータの重要性が高まるでしょうから、これらの長期統計の発見・整備に力を注ぐべきでしょう。また、その際、データの蓄積とともにデータの接続にも普段から配慮する必要があります。

いずれにせよ、今回の経験は大変貴重なノウハウ、技術の蓄積になったので、データ収集をはじめ有益な情報は記録として残すように努めました。

最後に、今回の受賞に改めて深甚なる謝意を表するとともに、本書が研究者はじめ一般読者に価値ある統計書として広くかつ永く活用されんことを念ずる次第であります。

5. 研究部会最終活動報告

5.1 「統計教育に関するカリキュラムと教育コンテンツの国際比較研究」

竹内光悦（実践女子大学）

主査：竹内光悦（実践女子大学人間社会学部）

活動期間：平成17年12月～平成19年12月

活動の概要：

本研究部会では、日本における統計教育の現状を踏まえ、海外での統計教育カリキュラムについて、実施時期や指導内容の比較検証を行った。研究会では、各国の教科書、学習指導要領、参考資料、教師用ガイドブックに加え、日本の社会や理科の教科書やセンター試験問題等の資料収集を行い、比較研究を行った。初年度はアジア・オセアニア地域の初等中等教育について、現地（ニュージーランド）の教師の意見も収集し、会合を開き討論を行った。本年度は初年度の調査をより広範囲の地域に拡張し、また大学におけるカリキュラムまで調査対象を広げ、2ヶ月に一度の頻度で定期的に研究会を開催した。なお、これまでの研究

会では以下の議題・報告を行った。

- 統計教育では先進性が認められるニュージーランドの初等・中等教育、教員養成課程、大学事情・教育事情の研究報告
- 海外Top200の大学の統計学部・統計学科のカリキュラム調査
- 中教審教育課程部会におけるこれまでの審議のまとめへの考察
- アメリカの小学校の教科書の統計関連の内容紹介
また本年度、学会で企画セッションを設け、成果の発表を行った。
- 『統計教育におけるカリキュラムと教材、評価システムの国際比較—国際標準化に向けて』（2007年度統計関連学会連合大会（神戸大学）、企画セッション）
- 『高等教育の視点からの日本と海外の統計教育比較』（日本行動計量学会第35回大会、特別セッション）

活動の成果：

日本の初等中等教育における統計カリキュラムと諸外国における関連カリキュラムの比較を行い、その内容の違いについて現状を把握し、各国における教育制度を踏まえた比較研究を行った。特に、統計関連項目の履修時期や指導内容、教材については、多くの知見が得られた。また大学に

おける関連学部、カリキュラムについても検証し、各国の統計教育の現状を検証できた。これらの結果、今後の日本における統計教育のあり方を議論する上で参考になる情報が得られた。また、本研究成果を踏まえて、指導要領改訂のためのパブリックコメントの作成を行った。

6. 日本統計学会春季集会2008の開催について

田中 勝人（日本統計学会理事長）

昨年に引き続き、第2回目の日本統計学会春季集会を、下記の要領で開催しますので、ご案内申し上げます。会員の皆様のご出席をお願いします。

内容につきましては、下記に示します3つのプレナリーセッションが企画され、講演者も決まりました。このほかに、今回はポスターセッションも企画しております。ポスターセッションは希望者を募ります。応募の期限は、2008年2月1日（金）です。応募先（問合せを含む）は後述します。ポスターセッションの会場には、研究成果を掲示するためのボードを準備します。プログラムの最終版には、ポスターセッションの報告者および演題を明記します。通常の講演と異なり、研究成果の内容をかなり具体的に報告できます。また、参加者との討論なども時間に拘束されことなく存分に行えることが期待されます。積極的に応募していただきたいと思えます。

日 時：2008年3月1日（土）10時～

（9時30分から受付）

場 所：成城大学キャンパス

（3号館2階322教室）

小田急線成城学園前下車 徒歩3分

プログラム：

（詳細は同封のお知らせ、または学会ウェブページをご覧ください）

開会の辞：田中 勝人（日本統計学会理事長）

挨拶：北川 源四郎（日本統計学会会長）

セッション1：統計理論の新展開

〔オーガナイザー〕永井 圭二（横浜国大）

セッション2：バイオインフォーマティックス
の話題から

〔オーガナイザー〕松浦 正明（(財)癌研究会）

セッション3：計量ファイナンス－金融リスク
の統計科学

〔オーガナイザー〕国友 直人（東京大・経済）

閉会の辞：北川 源四郎（日本統計学会会長）

ポスターセッション：

応募先：高橋 一 渉外担当理事宛

(jposter@stat.hit-u.ac.jp)

懇親会：

17：30～19：30 成城大学内（会費3,000円）

懇親会への参加希望者は、2008年2月27日（水）までに、塚原英敦会員宛にメール（tsukahar@seijo.ac.jp）まで連絡をお願いします。

7. 学会賞の新設と各賞推薦募集スケジュールの変更について

田中 勝人（日本統計学会理事長）

去る2007年12月8日開催の第4回評議員会におきまして、日本統計学会出版賞の新設が提案され、認められました。財源として75周年記念事業委員会より学会事務局が100万円の拠出を受けることも認められ、出版賞の推薦募集は早速2008年度から行うこととなりました。

昨年第1回の授賞となりました研究業績賞は、設立当初は論文以外の出版成果も含めて広く研究成果をカバーするものと位置づけられていましたが、新設の出版賞との間で、対象範囲の違いを明らかにするため、若干規程を改正する運びとなりました。（第4回評議員会で承認。）概要と規程は、次の記事に掲載してありますのでご覧ください。

次に、学会賞の推薦を募集する期間についてですが、2008年度からは研究業績賞と出版賞に関して、従来の応募に比べて若干スケジュールを前倒して実施することとなりました。

従来は、4月下旬の会報発送時期に各賞の推薦募集の案内を行い、6月上旬に締め切る運びで実施して参りました。しかし、会員からの推薦に基づく学会賞が5つになったことで、例年6月下旬に半日程度を費やして行ってきた選考形態では、選考委員の間で十分な審査と議論を尽くすことが難しくなってきました。

そこで、具体的な成果物に対する評価という側面が強い、研究業績賞と出版賞に関しては、募集開始の告知を1月末に前倒しで行い、締め切りを4月末と早めに設定することで、従来から1ヶ月程度長い審査期間を設けることになりました。（第4回評議員会で承認。）

なお、日本統計学会賞、統計活動賞、統計教育賞の3賞に関しては、従来通り6月上旬を締め切りとし、4月下旬発行の会報で改めて推薦募集の御案内を申し上げます。

8. 日本統計学会各賞受賞候補者の推薦募集について

田中 勝人（日本統計学会理事長）

「第2回日本統計学会研究業績賞」「第1回日本統計学会出版賞」の受賞候補者推薦を下記により募集致します。推薦書の書式は全て学会HPからダウンロード可能ですが、不明な点は学会事務担当者にお問い合わせください。

上記2賞の推薦締め切りは、2008年4月25日（金）とさせていただきます。

日本統計学会賞、統計活動賞、統計教育賞の3賞につきましては、従来通り6月上旬を締め切りとし、4月下旬発行の会報で改めて推薦募集の御案内を申し上げます。なお、これらの賞に関しましても推薦書の書式は既に公開されておりますの

で、早期の推薦を妨げるものではありません。

推薦書の宛先は下記の通りです。封筒に「～賞推薦書在中」と朱書きして下さい。

[宛先・照会先]

(財)統計情報研究開発センター 日本統計学会係
〒107-0062 東京都港区南青山6-3-9 大和ビル2F
Tel & Fax : 03-5467-0483

E-mail : shom@jss.gr.jp

[対象範囲]

各賞受賞の対象となる者は、その年齢、性別、国籍、日本統計学会の会員・非会員の別を問わない。

[推薦方法]

各賞受賞対象者の選考は、会員の推薦を受けて、それぞれの賞の選考委員会が実施する。

授賞候補者を推薦することができる者は、日本統計学会の正会員、名誉会員に限る。推薦者は各賞所定の書式にしたがって推薦する。

[発表]

各選考委員会は、選考結果を日本統計学会評議員会及び総会に報告し、大会期間中に授賞式を行う。

なお、研究業績賞と出版賞の概要と規程を以下にご紹介します。

研究業績賞規程は、出版賞の新設に伴い改正され、2007年12月8日開催の評議員会で審議の上認められたものです。従いまして、去る12月中旬発送の会員名簿巻末に掲載されている研究業績賞規程は改正前のものですので、お間違えのないようご注意ください。

日本統計学会研究業績賞

[名称]

日本統計学会研究業績賞

[趣旨]

統計学及びその関連分野において優れた研究業績を挙げた個人を顕彰し、わが国の統計学の発展に貢献することを目的とする。

[対象範囲]

過去3年程度に日本統計学会誌あるいは内外の統計学関連の学術誌上で発表された論文を審査対象とする。授賞件数は、毎年2件以内とする。

[選考方法]

授賞対象者は、日本統計学会に設けた選考委員会が会員および学会誌編集委員会からの推薦を受けて選考する。選考委員会の構成は以下の通りとする。

- 日本統計学会会長、前会長、理事長、会誌編集

担当理事2名、及び会長が推薦し評議員会が承認した者若干名。

- 選考委員会委員長は、原則として日本統計学会会長が務める。

[賞の内容]

受賞者には、賞状及び賞牌を授与する。

日本統計学会出版賞

[名称]

日本統計学会研究業績賞

[趣旨]

統計学及びその関連分野において優れた図書（研究、教育あるいは啓蒙）を出版した著者、編者、訳者あるいは出版社を顕彰し、わが国の統計学の発展に貢献することを目的とする。

[対象範囲]

審査の対象は、次に掲げるいずれかの要件を満たすものとする。

- (1) 著者、編者あるいは訳者として、過去5年程度に刊行された統計学に関連する研究、教育あるいは啓蒙上の図書。
- (2) 過去5年程度に刊行された統計学に関する出版企画。

授賞件数は、毎年2件以内とする。

[選考方法]

授賞対象者は、日本統計学会に設けた選考委員会が会員および学会誌編集委員会からの推薦を受けて選考する。選考委員会の構成は以下の通りとする。

- 日本統計学会会長、前会長、理事長、会誌編集担当理事2名、及び会長が推薦し評議員会が承認した者若干名。
- 選考委員会委員長は、原則として日本統計学会会長が務める。

[賞の内容]

受賞者には、賞状及び賞牌を授与する。

9. シリーズ：統計学の現状と今後

9.1 バイオインフォマティクスと統計科学

井元 清哉（東京大学医科学研究所）

2001年3月に九州大学大学院数理学研究科博士課程を修了し、同年4月より東京大学医科学研究所ヒトゲノム解析センターDNA情報解析分野のポストドク研究員として研究者としてのキャリアをスタートさせました。今でこそ市民権を得ているポストドクという言葉も、当時の誤変換「ばすどく→ポスト毒」が表すように当時の統計科学にはあまり耳慣れない言葉だったように思います。当時の私は、生物学を学んだこともなく、DNAが四種の塩基（アデニン、チミン、グアニン、シトシン）からなり、二重らせん構造を形成していることすら怪しい知識でした。しかしながら、バイオインフォマティクスの世界へと足を踏み入れることに不思議と何の躊躇もありませんでした（後先を考えていないと言われればそれまでですが）。むしろ、自分がほとんど知らない分野での研究に対して根拠のない期待感で一杯だったように思います。

1990年代から現在にかけて生命科学は、ゲノムを主軸に大きく発展してきたと思います。国際ヒトゲノム計画により、ヒトのDNA配列が決定されました。同時に原核生物からほ乳類に至るさまざまな生物のDNA配列も決定されました。この生命の設計図というべき基盤情報をもとに、生命をシステムとして理解することを目的としたシステムズバイオロジーとよばれる分野で私は研究を行っています。私が医科研に入所した当時は、まさにマイクロアレイ真っ盛りでした。スタンフォード大学Patrik Brown教授の研究室から最初のマイクロアレイデータが公開されて5年、マイクロアレイは、生物学の一般的な実験機器として定着し、網羅的なメッセンジャーRNA（転写産物）発現情報を次々に我々にもたらしていました。マイクロアレイ以前は、数十の転写産物をPCR

（polymerase chain reaction）法により計測していたことを考えると、我々が取り扱える情報量は約1000倍になりました。例えば、マイクロアレイによってヒト細胞内で生成される4万強の転写産物の量を一度に計測することが容易にできるようになりました。私は、入所してすぐにマイクロアレイデータの解析を考え始め、2002年にマイクロアレイデータに基づく遺伝子ネットワークの推定手法としてベイジアンネットワークとノンパラメトリック回帰を用いた方法を提案し、いくつかの論文としてまとめました。遺伝子ネットワークについての詳細は、井元（2008）を参照いただきたいと思います。

2003年以降は、DNA配列、転写因子結合配列データ、タンパク質間相互作用データ、タンパク質局在情報、タンパク質配列などのさまざまなゲノムデータ、プロテオミクスデータを統合し遺伝子ネットワークを推定する方法論について集中的に研究を行いました。バイオインフォマティクスにおけるデータ解析の大きな特徴として、データの多様性があげられると思います。遺伝子の特徴付けるためのデータとして、さまざまな形式で実に多様なデータが計測されています。この多様な観測データ・知識をベイズの枠組みを用いて統合し、遺伝子ネットワークを推定するための方法論について研究し、その成果をいくつかの論文にまとめました。このような形式の異なる観測データ・知識を統合し有用な情報抽出を行うためには、データ背景に裏打ちされた先端的な統計的モデリングが必要不可欠となります。そのための研究は、統計科学、情報科学、生物学、生命科学の境界領域であるバイオインフォマティクスにおける統計科学研究の醍醐味だと思います。ベイズアプローチによる遺伝子ネットワーク推定に関しては、井元（2007）にも解説がありますので参照いただきたいと思います。

生物学においては、現在も新たな計測機器が

次々に開発され、新たなデータが生成され続けています。例えば、2005年にAffymetrix社はエクソンアレイという新しいマイクロアレイの販売を始めました。それまでのマイクロアレイは各遺伝子が生成するメッセンジャーRNAの量を計測していましたが、エクソンアレイはメッセンジャーRNAの構成要素であるエクソン個々の量を計測することのできる超高密度マイクロアレイです。マイクロアレイでは約4万であった変数が、エクソンアレイでは約100万となりデータの解像度は数十倍になりました。また、最近では理研のグループが開発したCAGE法によって、さらに高解像度の転写産物のデータが得られるようになってきています。さらに、遺伝子発現データに加え、DNAが形成するクロマチンの三次元構造なども最先端の実験機器を駆使し計測できるようになってきています。このように、実に多様な、かつ、超高次元観測データが経時的に得られる実験環境は、生物学において急速に整えられつつあり、超先端的なラボラトリーから不眠不休で膨大な観測データが生成され続けています。ダイヤモンドの巨大原石のような観測データをどれだけ美しいダイヤモンドリングに研磨できるか、その大きな役割を統計科学は担っています。これからどのような世界が拓け、その未踏の大地に自分は立てるのか、想像しただけでもドキドキ(*^^*)してきます。

参考文献：

- 井元清哉 (2007) ベイズモデルによる遺伝子制御ネットワークの推定, 樋口知之編, 「統計数理は隠された未来をあらわにする - ベイジアンモデリングによる実世界イノベーション -」, 東京電機大学出版会, pp.85-117.
- 井元清哉 (2008) 生命システム・ネットワークと統計的モデリング, 21世紀の統計科学, Vol-II: 自然・生物・健康の統計科学, 東京大学出版会, 印刷中.

9.2 実学的解釈への寄り添い

内藤 貴太 (島根大学総合理工学部)

4年ほど前から、生物・医学系領域の特に“発生”と呼ばれる現象を研究対象の一部にされている研究者達と交流を続けている。1つの共同研究の紹介を通して、異分野間の交流の難しさや楽しさ、共同研究のあり方について考えさせられたことを述べてみたい。

TVのCMでその言葉を耳にされた方も多いと思うが、我々の毛の組織を詳細に眺めたとき、そこに“毛乳頭”と呼ばれる毛を生やす大本の組織が存在しているのがわかる。そして、その毛乳頭を包み込む袋のような形をした組織が毛包と呼ばれる。また、毛は伸び続けるものではなく、成長期-退行期-休止期のある周期にしたがって繰り返している。例えばヒトの頭髮では成長期は3~7年程度、退行期が2~3週間程度、休止期が4~6ヶ月程度と言われている。毛乳頭の活性、毛包からの作用および毛周期を考慮しつつ、いかなるメカニズムで毛は生えるのであろうか。共同研究者達はマウスの頬髭毛包を用いた実験データの解析を通してそのメカニズムを探ることを試み、小生がその解析に加わることとなった。この興味深い実験を説明する際、細長いビニール袋1つとビー玉を1つ考えるとよい。そのビー玉を細長のビニール袋に入れる。このようにして出来上がったものを毛包(細長ビニール袋)と毛乳頭(ビー玉)と思えばよい。実際、毛包組織は大雑把にはそのようになっている。さて、実験では、毛乳頭を取り除いたマウス頬髭毛包(ビー玉なしの細長ビニール袋)を長い方向に垂直な4つの部分に切断し、4つの毛包断片を作る(もはや細長くはないかもしれないビニール4つ)。このそれぞれの毛包断片に、別に分離しておいた毛乳頭(ビー玉)を埋め込む。そして一定期間の後、毛幹、いわゆる“毛”がそこに新たに発生したかどうかを観察する。マウスの頬髭毛包は毛周期の段階の区別が付けやすく、このことから成長期、退行期、休止期それぞれの段階の毛包と毛乳頭を採取しておく

ことが可能である。したがって、その毛周期の段階の全ての組み合わせで上記の毛幹新生観察実験が可能となる。実際の実験では、採取の困難さからその組み合わせの約半分について実験が行われた。この実験から共同研究者達は、毛を生やす力を持つ2種類の毛包上皮細胞（CEPとDEPと呼ばれる）、そしてその2種類の細胞を活性化させるシグナルを持つ別の2種類の細胞（C-シグナルとD-シグナルと呼ばれる）の存在を連想し、『C-シグナル×CEPの活性+D-シグナル×DEPの活性--（*）』という量が毛幹新生に重要な働きをするという仮説を引き出したのであった。

古典的かつ素直な統計解析の視点では、この実験は例えば2値反応の多重回帰の話に帰着するのであろう。しかしながらそういった素直な解析手法の適用結果を共同研究者達に報告したところ、彼らの顔は曇りがちであった。幾分真新しい手法を取り入れた解析結果を見せたところ、これまたう～ん・・・と唸らせてしまった。共同研究者達の思いはこうであった：色々な手法で解析し、モデルを構築し、確かにデータの説明はできているようだが、生物学的にはそうになっていない！つまり小生の解析と、生物学的解釈に乖離が存在していたわけである。新しい統計解析手法を用いたとしても、解析結果を様々なグラフィックを駆使し

てエレガントに表現したとしても、その得られた解析結果やモデルが実学的解釈に寄り添うものではないといけないという訳である。共同研究者の1人は、“これまでも多くの数理的手法を用いた研究を見聞きしたが、現象を再現しているように見えるものの、生物学的理解とは隔たりのある研究も多い”と言う。数理的手法による接近の独りよがりには実学的解釈に相容れないという戒めであり、至極もつともな話である。共同研究者達の仮説（*）を取り込む形での小生の統計解析のものは続いた。困難はそもそも（*）は観測できないものばかりであるということであった。長いくすぶった期間を経て、度重なるディスカッションの末、共同研究者達がわずかに微笑んでくれるモデル、その推定アルゴリズム、そのモデルに基づくシミュレーション結果を示すことができた。その結果の一部は神戸大学における連合大会にて報告した。

異分野交流の必要性は統計関連の学会においてもずっと訴えられてきたが、本当の意味での交流のためには、実学的解釈に寄り添うところまでやりとげるという覚悟と勇気とエネルギーが必要なのかもしれない。また一方で、統計科学がきらりと本当に輝くのは、そんな“寄り添い”を実現させた時なのかもしれない。

10. 学会のプライバシー・ポリシーについて

田中 豊（学会組織特別委員会 主査）

学会組織特別委員会では、前会長からの諮問を受けて2006年11月以来、日本統計学会のプライバシー・ポリシーについて検討して参りました。2006年11月18日、2007年9月6日の2回の委員会ならびにメールでの審議により成案を作成し、

2007年12月8日の第4回評議員会に提出、評議員会において審議の結果承認され、同日付で発効いたしました。詳しくは下記URLをご参照ください。

http://www.jss.gr.jp/ja/PDF/priv_policy.pdf

11. 日本経済学会連合からのお知らせ

西郷 浩（日本経済学会連合評議員）

日本統計学会が加盟する日本経済学会連合では、例年通り平成20年度も加盟学会に対して国際会議派遣補助を支給します。応募者多数の場合、日本経済学会連合理事会が対象者を選考します。また、1回の募集につき1学会1件の応募が原則ですので、希望者が複数の場合には理事会で選考いたします。募集方法の詳細は日本統計学会事務局にお問い合わせください。

日本経済学会連合 国際会議派遣補助

(a) 目的：

加盟学会の会員が、平成20年4月1日から平成21年3月31日までに開催される海外での国際会議に出席する場合、往復渡航費・宿泊のための補助金を支給する。

(b) 補助額：

原則として開催地により6段階（15万円から40万円まで5万円刻み）とする。

(c) 募集時期：

第1回：平成20年2月10日

（日本統計学会事務局宛の締め切り）

第2回：平成20年5月末日

（日本統計学会事務局宛の締め切り）

注) 第2回は、第1回選考の結果、余裕定員があるときにのみ応募する。

(d) 応募の条件：

派遣先の国際会議は申請学会が公認したものであること、申請学会よりの派遣者が同会議での報告者または討論者であること。被派遣者は、過去5年間、日本学術会議から派遣費を受けていないこと、また、当年度において、日本学術会議をはじめ他の期間から補助を受けていないこと。申請は、1回の募集につき1学会1件に限る。

(e) 備考：

申請には、当該国際会議に関するインフォメーション（レター、プログラムなど）を添付すること。また、補助を受けた被派遣者は、帰国後1ヶ月以内に「国際会議派遣報告書」ほかを経済学会連合事務局に提出すること。

12. 特集論文投稿の締め切り延期に関するお知らせ

渡部敏明（特集編集担当）

大森裕浩（和文誌編集委員長）

日本統計学会誌・和文誌よりお知らせを申し上げます。すでに会報にてお知らせを差し上げましたが、和文誌では「資産市場の高頻度データの統計的分析」の特集を2008年9月号に予定しておりました。しかし、投稿数が現時点では十分ではないため、特集の予定を2009年3月号に、また論文投稿の締め切りを2008年3月末に、それぞれ延長を行います。

投稿を希望される方は2008年3月末までに、2009年3月号の特集「資産市場の高頻度データの統計的分析」（編集担当：渡部敏明・一橋大教授）への投稿であることを明記の上、日本統計学会誌・和文誌投稿規定

<http://www.jss.gr.jp/ja/journal/rule.html>

に従い、論文をご送付ください。

13. 学会誌の機関購読等に関するお願い

事務局では日本統計学会誌の定期購読のお取り扱いをしております。個人、機関等を問わず1年分（欧文誌2号，和文誌2号）が9,000円です。公費による購入にも対応いたしますので，これを機会に統計関係の学科・教室等での機関購読を是非ご検討下さい。またバックナンバーについてのご相談にも応じます。

また韓国統計学会との協定により，両学会の欧文誌を交換（特別価格にて提供）しており，日本統計学会会員個人には，年2,500円で韓国統計学

会誌を提供しております。国際交流に是非お役立て下さい。韓国統計学会誌（Journal of the Korean Statistical Society）は年間4号が刊行され，1号あたり平均150ページというボリュームです。

詳細は韓国統計学会ホームページ（<http://www.kss.or.kr/>）をご覧ください。こちらの公費購入等も承ります。機関購読の場合は13,000円/年とさせていただきます。

いずれも詳細は学会事務局へご照会下さい。

14. 評議員会議事録

●2006・2007年度 第3回評議員会議事録

日時：2007年9月6日（木）19：15～20：45

場所：神戸大学 第3学舎 中会議室

出席者：伊藤彰彦，稲葉弘道，鎌倉稔成，川崎能典，北川源四郎，国友直人，栗木哲，栗原考次，小西貞則，駒木文保，佐藤整尚，佐藤学，清水邦夫，杉山高一，瀬尾隆，高橋一，竹村彰通，田中勝人，田中豊，富澤貞男，大戸隆信，馬場康維，樋口知之，藤井良宜，藤越康祝，水田正弘，山本拓，吉田朋広，若木宏文，渡辺則生

（以上30名，委任状9通）

（オブザーバ：倉田博史）

冒頭，北川会長より，評議員会の成立が宣言され，オブザーバ1名の参加が承認された。

報告事項：

〈議題1〉理事会からの報告

田中理事長より，以下の5件について報告があった。

1) 本年3月10日に行われた日本統計学会春季大会とそのアンケート結果について報告され，

次回も開催する方針であることが説明された。

2) 欧文誌の進捗状況について報告され，投稿数が順調であること，赤池教授記念号の出版を予定していることが報告された。

3) 和文誌の進捗状況について報告され，投稿数が必ずしも十分とは言えないこと，印刷費の一部について75周年記念事業委員会からの補助を受けたことが報告された。

4) 韓国統計学会との相互派遣協定について報告され，今年は日本から韓国へ2名派遣する予定であることなどについて説明された。

5) 統計学研究教育の社会へのアピールについて報告され，統計教育委員会による中央教育審議会への提言についての説明がなされ，今後もこのような取り組みを続けていく方針であることが報告された。

〈議題2〉学会賞受賞者について

北川会長より，資料に基づき，日本統計学会各賞受賞者が報告された。

〈議題3〉小川研究奨励賞受賞者について

北川会長より，資料に基づき，小川研究奨励賞受賞者が報告された。

〈議題4〉各委員会からの報告

清水評議員より，学会活動特別委員会からの

報告がなされ、春季大会のアンケート結果、春季大会の今後、今後の予算化、の3点について説明された。田中評議員より、学会組織委員会からの報告がなされ、統計学会のプライバシーポリシー案について説明された。

〈議題5〉入退会者承認

入退会者が回覧資料にて確認された。

〈議題6〉その他

特になし。

審議事項：

〈議題7〉2006年度事業報告案、同決算案および会計監査について

駒木評議員（庶務会計担当理事）より、資料に基づき、2006年度事業報告案、同決算案について提案され、審議の結果、2案とも承認された。続いて、瀬尾監事より、会計監査の結果について報告され、審議の結果、承認された。

〈議題8〉2007年度事業計画案、同予算案について

川崎評議員（庶務会計担当理事）より、資料に基づき、2007年度事業計画案、同予算案について提案され、審議の結果、2案とも承認された。

〈議題9〉総会の式次第について

北川会長より、総会の式次第について、資料の通り提案され、審議の結果、承認された。

〈議題10〉第76回大会について

田中理事長および清水評議員より、第76回大会を慶應義塾大学理工学部（矢上キャンパス）で行うこと、実行委員長を篠崎信雄会員とすること、などについて提案され、審議の結果、承認された。また、馬場評議員より、日本行動計量学会から、第76回大会を「共催」と呼称したいという希望が出ていることが説明され、審議の結果、理事会を中心に継続して審議することとなった。

〈議題11〉学会賞の規程と選考方法について

田中理事長より、各賞における著書と論文の扱いについて諮られ、意見交換の結果、理事会で原案作成の上、学会活動特別委員会で審議されることとなった。

〈議題12〉その他

宛先不明につき退会扱いとする会員について、川崎評議員（庶務会計担当理事）より、資料に基づき、提案され、審議の結果、承認された。また、退会者の再入会の可否について意見交換がなされ、再入会を妨げないことが確認された。

15. 理事会議事録

●2006・2007年度 第4回理事会議事録

日 時：2007年7月14日（土）12：00～14：50

場 所：統計数理研究所 会議室

出席者：北川源四郎会長、田中勝人理事長、谷口正信（会誌編集・欧文）、勝浦正樹（大会企画）、宮田敏（大会企画）、谷崎久志（広報・会報）、坂本亘（広報・HP）、高橋一（渉外・一般）、小暮厚之（渉外）、今野良彦（大会事務局担当）、駒木文保（庶務会計）、黒住英司（庶務会計）、川崎能典（庶務会計）、竹田裕一（75周年記念事業）、（以上14名、カッコ内は役割分担）

報告事項：

〈議題1〉会長からの報告

北川会長より、(1) 本年度の統計学会賞、統計活動賞、統計教育賞、研究業績賞の推薦状況について報告があった。また、各賞受賞者の決定は理事会後の選考委員会で決定されることが説明された。(2) 資料に基づき来年度以降の研究業績賞の規程（案）について説明があり、意見が交換された。

〈議題2〉理事長からの報告

田中理事長より、(1) 9月で任期満了となる理事の紹介とねぎらいの言葉があった。(2) 和文誌の印刷費が増加していることから、75周年記念事業委員会に印刷費の補助を依頼することが説明さ

れた。(3) 連合大会の案内およびプログラムの郵送について説明があり、今後、郵送対象者を限定する方向で検討することとなった。(4) 次回春季集会については学会活動特別委員会で検討されることが説明された。

〈議題3〉各理事からの報告

[会誌編集・欧文]

谷口担当理事より、(1) 欧文誌のVol.37, No.1が出版されたこと、(2) 今年度の小川賞の候補者が決定したことが報告された。

[会誌編集・和文]

欠席の大森担当理事に代わり、川崎理事より資料に基づき、(1) 和文誌への投稿呼びかけを会報に掲載すること、(2) 特集号の論文募集のお知らせを会報に掲載すること、(3) 2007年9月号の編集状況が報告された。また、今後の印刷費削減のため、論文の最終原稿をLaTeX形式に限定するかどうかの意見が交換された。

[会報]

谷崎担当理事より、(1) 会報No.132の発行予定が順調に進んでいること、(2) 広報担当者の後任の選任の状況が報告された。

[HP]

坂本担当理事より、(1) サーバー移行後の統計学会HPの管理が順調であること、(2) 会則・細則を近日中にアップロードする予定であること、(3) 連合大会のプログラムが連合大会HPより閲覧可能となっていること、(4) 連合大会のWeb参加申し込みが7月17日より可能となること、が報告された。また、田中理事長より、現幹事(サーバー管理担当)に幹事職の1年間の継続を依頼することが説明された。

[大会企画]

勝浦担当理事より、資料に基づいて第3回企画委員会とその後の経過が報告された。

[大会事務局]

野担当理事より、連合大会参加には事前受付の利用を呼びかけるよう要請があった。

[75周年記念事業]

竹田担当理事より、75周年記念事業寄付金の使

途について説明があった。また、出版賞の授賞式を連合大会での業績賞授賞式前後に行いたい意向が説明され、承認された。

[涉外・海外担当]

小暮担当理事より、現在の日本統計学会と韓国統計学会との交流を、台湾統計学会を合わせた3学会の交流へ拡大する案が韓国統計学会から提案されたことが報告された。この件について、台湾統計学会の活動状況の調査が必要である、韓国統計学会大会へ本年度派遣される統計学会員が情報交換を行ってくる必要がある、などの意見があった。日本統計学会としては交流拡大には前向きであるものの、一層の経済的負担は不可能であることが確認された。

[庶務]

川崎担当理事より、資料に基づいて(1) 科研費の交付が決定されたことが報告された。(2) 2件の後援名義使用申請を許諾したことが報告され、また、「East Asia Regional Biometric Conference 2007」の後援名義使用申請について説明があり、承認された。(3) 会員名簿発行について、(4) 連合大会プログラム発送について、(5) ジャーナルの在庫管理について、(6) 今年4月1日に発効した会則・細則の改定に伴うウェブ上のファイル変更について説明があった。

審議事項：

〈議題4〉2006年度事業報告案・決算案について

駒木理事より、資料に基づいて2006年度事業報告案・決算案の説明があり、若干の修正の上承認された。

〈議題5〉2007年度事業計画案・予算案について

川崎理事より、資料に基づいて2007年度事業計画案・予算案について説明があった。学会活動積立取崩を計上する案・しない案の2案が検討され、若干の修正の上、学会活動積立取崩を50万円計上する案が承認された。

〈議題6〉欧文誌ISSNの取得について

黒住理事より、資料に基づいて欧文誌のISSNの申請依頼書が国立国会図書館から届いているこ

とが説明された。審議の結果、欧文誌第25巻にさかのぼってISSNの申請を行うことが承認された。

〈議題7〉過去の学会誌の著作権について

黒住理事より、資料に基づいてJSTのアーカイブ事業に日本統計学会誌が選択されたことと、過去の学会誌の著作権の委譲状況が説明された。JSTでの過去の学会誌公開には著作権の委譲が必要であることから、審議の結果、HPおよび会報でアーカイブ化の許諾を一定期間告知し、異議申請のない論文はJ-STAGEより電子ジャーナルとして公開される手続きをとることが承認された。

〈議題8〉電子ジャーナルの機関リポジトリでの利用許諾について

黒住理事より、資料に基づき国立情報学研究所より、NII-ELSコンテンツに登録されている日本統計学会誌の機関リポジトリでの利用許諾申請が届いていることが説明され、審議の結果、承認された。また、金沢大学図書館より日本統計学会誌

の大学リポジトリへの登録について問い合わせがあることが説明された。金沢大学からの問い合わせ、および今後、同様の問い合わせがある場合には、著者本人の保有する投稿段階の最終稿ファイルならば登録可能とすることが承認された。

〈議題9〉入退会者の承認

川崎理事より、回収資料により入退会者について説明があり、承認された。

〈議題10〉凍結会員の扱いについて

川崎理事より、回収資料により凍結会員について説明があり、宛先不明の凍結会員については次回評議員会で審議し、了承を得られた場合、宛先不明の凍結会員は退会扱いとすることが承認された。

〈議題11〉その他

今回の理事会は11月17日に開催することとなった。

16. 公募情報

●財団法人放射線影響研究所・統計部研究員一名の公募

1. 職種：

単独または共同で研究を行う研究員一名

2. 手当て等：（試雇期間あり）

給与優遇；研究費支給（外部資金申請も可能）；国際的および学際的環境で勤務できる；理論上および応用上の問題に関する国際的な共同研究が可能。

3. 研究内容

興味に基づく方法論的研究や、疫学者・生物学者・臨床医との共同研究で、特に放射線被曝の長期的影響ならびに放射線と遺伝子・生活習慣・環境との相互作用を中心とした人体に対する健康影響の研究。具体的な作業内容は、研究計画の策定・データ解析・数理モデル作成・報告書の作成・口頭／論文発表。

4. 応募資格

- 応用統計、できれば特に生物統計における研究（例えば一般化線形モデルおよび最近のモデル拡張）に経験と強い興味があること。
- 次の分野で一つ以上の経験または興味があること：リスク推定又はハザード関数モデリング、経時的データ解析、疫学研究の計画と解析（コホート内症例対照研究、遺伝子環境交互作用）、生物情報学
- ある程度の英会話能力があること。
- 統計学修士レベル以上で博士号取得の意思があること。

5. 提出書類

- 履歴書〔電子メールアドレスを記入すること〕
- 職歴及び研究業績
- 研究に対する抱負と目標（A4で1ページ程度）
- 主要論文別刷り（5編以内）

6. 応募期間

出来るだけ早くお願いします。

Tel : 082-261-1957 Fax : 082-262-9768

7. 問い合わせ先

〒732-0815 広島市南区比治山公園5-2
財団法人 放射線影響研究所
統計部部長 Norman P. Ross
または副部長 中島栄二

E-mail : ross@rerf.or.jp

またはnakasima@rerf.or.jp

8. 書類提出先

〒732-0815 広島市南区比治山公園5-2
財団法人 放射線影響研究所
統計部 丸山 文江

17. 研究集会案内

●統計情報セミナー『統計GISの発展』

講演内容：

「統計情報処理のための時空間GIS (G-Censusと防災応用)」角本 繁 ((独) 防災科学研究所地震防災フロンティア研究センター チームリーダー),

「デジタル住宅地図の開発とその発展」林 秀美 (株)ゼンリンデータコム代表取締役社長),

「国勢調査250mメッシュ統計の開発」西林康憲 (総務省統計局地理情報室長)

日時・場所：

【大阪】2008年2月5日(火)

大阪国際会議場12階「1202室」,

【東京】2008年2月19日(火)

ホテルフロラシオン青山1階「ふじ」の間
(両会場とも13:30~16:40)

※参加費無料。当財団ホームページ (<http://www.sinfonica.or.jp>) よりお申し込みください。

※切は1月31日(大阪), 2月13日(東京)です。
お問い合わせ：

(財) 統計情報研究開発センター

TEL : 03-5467-0481

18. 新刊紹介

本会会員からの投稿による新刊図書の紹介記事を、原稿の到着順に掲載します。

●間瀬 茂 著『Rプログラミングマニュアル』
数理工学社 (税込3990円) 2007年11月

フリーの統計解析システム・環境Rの豊富な機能のうち、言語機能だけに的をしぼり、Rプログラミングの際の参照マニュアルとして使い易いように、行列・関数等の機能別に章を設け、網羅的かつコンパクトにまとめた。

19. 学会事務局から

学会費払込のお願い

2007年度会費の請求書が会員のお手元に届いていることと思います。会費の納入率が下がると学会会計に大きく影響いたします。速やかな納入にご協力をお願い申し上げます。また便利な会費自動払込制度もご用意しています。次の要領を参照の上、こちらもご活用下さい。

学会費自動払込の問合せ先

学会費自動払込問合せの旨とともに、氏名と住所を以下にお伝えください。手続きに必要な書類が送付されます。

〒107-0062 東京都港区南青山6-3-9 大和ビル2F
財団法人統計情報研究開発センター内
日本統計学会係
Tel & Fax : 03-5467-0483
E-mail : shom@jss.gr.jp

現在の会員数 (2008年1月17日)

名誉会員	23名
正会員	1,422名
学生会員	61名
総計	1,506名
賛助会員	17法人
団体会員	4団体

退会承認

石川明彦, 小宮山博, 佐々木公明, 篠津和夫, 杉山明子, 関弥卓朗, 陳征, 西宮公三, 星野桂子, 村山令二
(敬称略)

20. 投稿のお願い

統計学の発展に資するもの, 会員に有益であると考えられるものなどについて原稿をお送りください。以下のような情報も歓迎いたします。

・来日統計学者の紹介

訪問者の略歴, 滞在期間, 滞在先, 世話人などをお知らせください。

・求人案内 (教員公募など)

・研究集会案内

・新刊紹介

著者名, 書名, 出版社, 税込価格, 出版年月をお知らせください。紹介文を付ける場合は100字程度までとし, 主観的な表現は避けてください。

できるだけe-mailによる投稿, もしくは, 文書ファイル (テキスト形式) の送付をお願い致します。

原稿送付先:

〒560-8531 大阪府豊中市待兼山町1-3
大阪大学大学院基礎工学研究科 数理科学領域
坂本 亘 宛

Tel & Fax : 06-6850-6481

E-mail : koho@jss.gr.jp

(統計学会広報連絡用e-mailアドレス)

・統計学会ホームページURL:

<http://www.jss.gr.jp/>

・統計関連学会ホームページURL:

<http://www.jfssa.jp/>

・75周年記念事業ホームページURL:

<http://www.math.chuo-u.ac.jp/~sugiyama/jss75>

・住所変更連絡用e-mailアドレス:

meibo@jss.gr.jp

・広報連絡用e-mailアドレス:

koho@jss.gr.jp

・その他連絡用e-mailアドレス:

shom@jss.gr.jp

会 告

2007年10月25日

日本統計学会

会長 北川 源四郎

学会誌の著作権委譲について

日本統計学会は、現在定期的な欧文刊行誌として「Journal of the Japan Statistical Society」を、和文刊行誌として「日本統計学会誌（シリーズJ）」を発行しています。「日本統計学会誌」第1巻は1970年に刊行され、その後、第25巻から第33巻までは各巻の第1号、第2号は英文誌「Journal of the Japan Statistical Society」として、第3号は和文誌「日本統計学会誌」として刊行され、第34巻以降、現在の形態で刊行されてきました。

現在、本会では、過去の刊行誌の電子化及び電子ジャーナル化計画を推進しております。本会では学術の振興・研究成果の共有等の目的のため、なるべく多くの掲載論文を公開したいと考えております。一方、その計画を具体化する過程で、著者より複製権及び公衆送信権の委譲を受けていることを明確にする必要が生じました。近年の刊行誌に関しましては著作権の委譲手続きは完了しており、過去の刊行誌に関しましても著者の方々にご連絡を差し上げて書面による著作権の委譲をすすめてまいりました。しかしながら、連絡先不明などにより著者の方と連絡が取れない場合も多く、現在、著作権委譲の手続きが滞っております。そこで、本会では過去の刊行物に掲載されました論文の著者の方々に、著作権（複製権及び公衆送信権）を委譲していただきたくお願い申し上げます。より具体的には、次の3項目に、著作権者のご了承を得たいと考えております。

1. 日本統計学会は、学術の振興・研究成果の共有等の目的のため、該当する記事の全部または一部を複製する権利、および公衆送信する権利を有する、
2. 日本統計学会は、学術の振興・研究成果の共有等の目的のため、第三者に上記1と同様の権利を行使させる権利を有する、
3. 上記1.、2.の行為により収入がある場合は、この収入を本会の運営費用に当てる。

本会では、1970年第1巻第1号以降に出版された著作物について、本会告およびホームページ掲載による告知をもって著作権委譲依頼に代えさせていただきます。よろしくお願い申し上げます。

上記3項目をご了承いただきたい場合、あるいはご不審の点がある場合は、2008年4月末までに本会事務局、または

shom@jss.gr.jp

までお申し出ください。お考えに沿えるように最善の努力をいたします。また、本会はこの会告が全ての該当する方々の目に触れることを願っておりますが、何らかの事情でこの会告を知る機会がなかったという理由で該当者からのお申し出があれば、期限後においてもあらためて個別に詳しくご説明・ご相談いたす所存です。

なお、甚だ勝手ではありますが、お申し出のない場合は、とりあえずご了承いただけたものとし、電子ジャーナルとして公開する時期が来ました段階で、著作物を（暫定的に）掲載させていただきたく、重ねてお願い申し上げます。